

令和4年度補正予算「省エネルギー投資促進・需要構造転換支援事業費補助金」
「先進事業」における『先進設備・システム』公開用概要書

製造会社情報（コンソーシアムの場合は、幹事社）

設備/システム名	Q-ONE（次世代型交流電気炉用電源システム）
型番	
会社名	ダニエリ エンジニアリング ジャパン株式会社
本社所在地	神奈川県横浜市西区みなとみらい2-2-1
会社WEBページURL	http://www.danieli.jp/jp/
製品紹介ページURL	https://www.dca.it/media/download/img_616.pdf （英語カタログ）※QONE日本語説明は、別途添付の日本語カタログの参照をお願い致します。

製品についてのお問い合わせ先

連絡先	ダニエリ エンジニアリング ジャパン株式会社 代表電話番号：045-651-7077 営業担当：奥山 強 t.okuyama@danieli.com
-----	--

登録設備情報

導入可能な主な業種・分野	E. 製造業		
導入対象となる分野・プロセス	製鋼工程における鉄スクラップ溶融プロセス		
導入事例の省エネ量（原油換算：kl）	2340	kl/年	
工場・事業場当たりの想定省エネ率	—	%	
設備・システム当たりの想定省エネ率	8.4	%	
導入事例における費用対効果（年間）	14.5	kl/千万円	
1台又は1式当たりの想定導入価格（参考）	1,610,000,000	円	
保守・メンテナンス等の年間ランニング費用	5,000,000	円/年	

製品・システムの概要

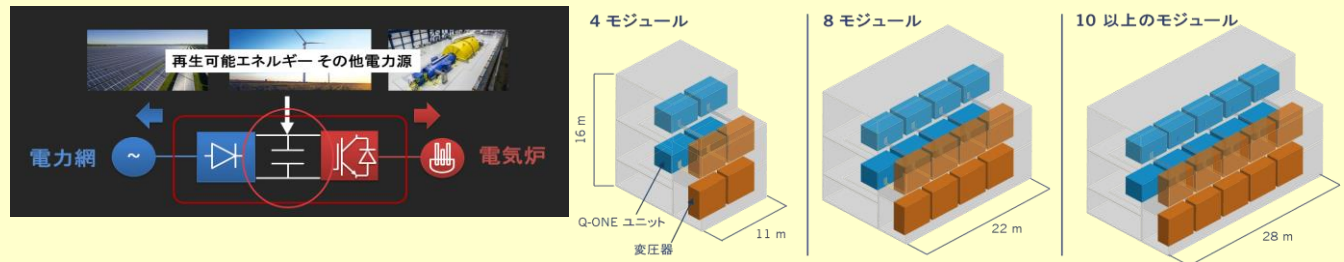
<p>同設備は当社が開発した、IGBTパワーエレクトロニクス技術を応用した画期的な交流電気炉用電源システムである。従来式の炉用変圧器、直列リアクトルに代わり電気炉に電力を供給。従来困難であった炉内のアークの安定制御を可能とし、製鋼工程の省エネ化、低コスト化を実現する。</p> <p>従来型炉用変圧器に比較し、次のメリットが得られる。</p> <ol style="list-style-type: none">1. 高圧配電網との無効電力変換低減制御により以下の通りエネルギーの節減が可能。 通電時間を最大20%短縮、力率 最大0.97まで改善 → 電力原単位最大12%改善 → 電極原単位 15%以上削減2. フリッカー発生低減、高調波歪発生なし → 高性能な交流-直流変換技術によりフリッカーや高調波の発生が極めて少なくなる為、フリッカ補償装置（SVC）および高調波フィルタ不要。力率を常に0.97前後に安定させる為力率改善装置（PFC）不要。3. 制御機器のモジュール化 → 高い冗長性による安定操業、トラブル時の早期復旧、整備性の向上 汎用部品使用による保守費用の大幅削減4. リアルタイムな電流・電圧制御により水冷ケーブル電極保持装置の振動抑制。 → 水冷ケーブル・電極保持装置の振動による破損が減り、長寿命化するため保守費用の低減、作業率の向上（運用停止時間の縮小）5. 太陽光・風力発電などによる再生可能エネルギーを直接電源として取込み可能6. 炉内溶解の均質化→ 各電極毎の電力を最大30%不均衡で操業可。

先進性についての説明


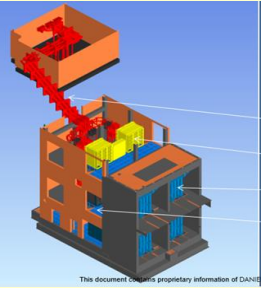
<p>Q-ONEはパワーエレクトロニクス制御理論とインバータ技術を応用し炉内アークを安定的に制御する装置である。従来型電気炉の溶解工程中の炉内状態変化による電力への悪影響をQ-ONEの高速なリアルタイム電流・電圧制御により解消し、アーク安定化・力率大幅改善を実現した。これにより、多くの有効電力を原料に投入し、電力を効率良く溶解熱源に変換しエネルギー原単位の向上を達成している。</p> <p>これらの技術はこれまで電気炉への適用は困難であったが、ダニエリが世界で初めて実装化に成功。本件は日本国内特許も取得しており、他社には供給出来ない点で先進的である。</p> <p>製鋼工程におけるエネルギー効率化の手法の中で、Q-ONEはアーク自体の安定化の直接制御を実現する唯一の装置である。</p>

製品・システムの概要・イメージ図

QONEは、"QONE制御モジュール"、"QONE用トランス"、"QONE用断路器"で構成され、その能力・構成・サイズ(ユニット数等)は、対象の電気炉に応じたものが選定される。



導入事例の概要・イメージ図

業種・分野	電気炉製鋼事業者	対象設備・プロセス	製鋼設備 (電気炉)
<導入・採用事例>			  <p>Q-oneのレイアウト参考例</p> <ul style="list-style-type: none"> 大電流バスバーシステム Q-ONE パワーユニット Q-ONE 変圧器 特別高圧配電部とプロセスコントロール
1.	FLAG MARCON (イタリア)	2016年稼働開始、既設電気炉 容量5ト	
2.	AFC CIVIDALE (イタリア)	2019年稼働開始、既設電気炉 容量35ト	
3.	ABS SISAK (クロアチア)	2019年稼働開始、既設電気炉 容量78ト	
4.	東京製鐵 (日本/九州)	2021年稼働開始、既設取鍋精錬炉 容量160ト	
5.	非公開 (欧州)	2021年稼働開始、新設電気炉 容量55ト	
6.	CMC ARIZONA (米国)	2021年稼働開始、既設取鍋精錬炉 容量40ト	
7.	CMC TRIPLE (米国)	2023年完成予定、新設電気炉 容量95ト	
8.	CMC TRIPLE (米国)	2023年完成予定、新設取鍋精錬炉 容量55ト	
9.	Bashundhara (バングラデシュ)	2023年完成予定、新設電気炉 容量100ト	
10.	Van Marksteijn (オランダ)	2023年完成予定、新設電気炉 容量102ト	
11.	ALGOMA Steel (カナダ)	2023年完成予定、新設電気炉 容量320ト 2基	
12.	NUCOR Steel (米国)	2023年完成予定、新設電気炉 容量47ト	
13.	NUCOR Steel (米国)	2023年完成予定、新設取鍋精錬炉 容量41ト	
14.	CONGNOR HSJ (ポーランド)	2023年完成予定、新設電気炉 容量48ト	
15.	PACIFIC Steel (米国)	2024年完成予定、新設電気炉 容量65ト	
16.	PACIFIC Steel (米国)	2024年完成予定、新設取鍋精錬炉 容量39ト	
17.	新関西製鐵 (日本/堺)	2024年完成予定、既設電気炉 容量72ト	
18.	Nucor Steel (米国)	2024年完成予定、新設電気炉 容量60ト	
19.	UNITEX (バングラデシュ)	2024年完成予定、新設電気炉 容量100ト	

■導入実績値として、欧州ABS SISAKでの概要を以下に示す。従来の60+10%MVAの炉用変圧器に取って代わり、4モジュール構成、総容量42+20%MVAのQONEが導入された。運用開始から1年以上が経過した現在、常に0.97に近い力率と、一時的に電力網の供給電力が低下しても運用に耐えうる電気炉の稼働、及びフリッカーの抑制効果が確認されている。炉の生産性に関しては、QONE導入前と比較し生産性は10%向上し、電極消費量は15%以上削減されていることが長期運用の中で確認されている。